

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析.....	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析.....	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等.....	2
エ 学生確保の見通し.....	3
A. 学生確保の見通しの調査結果.....	3
B. 新設学部等の分野の動向.....	4
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等.....	4
D. 競合校の状況.....	5
E. 既設学部等の学生確保の状況.....	5
F. その他、申請者において検討・分析した事項.....	6
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	7
2 人材需要の動向等社会の要請.....	9
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	9
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	10

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

大分大学経済学部（以下、「本学部」という）は、経済学科、経営システム学科、地域システム学科、社会イノベーション学科の4学科の学部である。

本学部は、前身である1922（大正11）年大分高等商業学校の開校以来、1世紀にわたり地域・社会経済に貢献する人材育成を担ってきた。2017（平成29）年には、社会イノベーション学科を設置し、地方創生を多様に展開することが各方面から求められているなかで、地域社会と連携し、地域や教育にイノベーションを起こす教育・人材養成を実施している。

こうした経緯を踏まえ、2022（令和4）年1月策定の「大分大学ビジョン2040」（序文）では「持続可能な社会の核となる大学として、社会から厚い信頼を得ることを目指す」ことを明示し、教育面においても、「社会変革を創生する人材の育成」として、「持続可能で多様性にあふれる社会を創生するため、教育と研究を融合した学びの場を構築し、高度な専門性と幅広い視野・科学的創造性に満ちた人材を育成」を目指すこととした。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

近年、国レベルでも、地域レベルでも経済社会のサステナビリティ（持続可能性）が課題とされている。骨太方針2021では、グリーン・デジタル・少子化時代のような発生する課題が深化するなかで、社会や市民生活の持続可能性と、それを切り拓く主体性を育成し、その成果を社会・地域・市民へ貢献・還元できる人材養成が課題とされた【資料1 経済財政運営と改革の基本方針2021 概要】。

本学部が位置する大分県においても、この課題が明確となっている。すなわち、大分県「安心・活力・発展プラン2015（2020改訂版）」では、「大分県版地方創生」「先端技術への挑戦」「強靱な県土づくり」を柱に、単に継続的な活動ではなく、持続的な発展に関わる施策が提示され、全国と比較しても急速に進んでいる少子高齢化、人口減少に歯止めをかけて、地域が持続的に発展できる土台を早急に固める必要があるとされている【資料2 大分県「安心・活力・発展プラン2015（2020改訂版）」（概要版）】。

同様に大分市においても、「はぐくむ」「つくる」「つながる」「ひろがる」をキーワードに、基本的な政策のひとつとして将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり（都市基盤の形成）が掲げられている【資料3 大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」第2次基本計画概要版】。こうした状況下で大分県・近隣の企業、地域団体、高校等におけるSDGsに関わる取組みも急速に拡大しており、経済社会のサステナビリティに資する人材の養成が求められているといえる。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

今回の本学部改組では、従来の実績を踏まえながら、とりわけ、国・地域レベルで求められている経済社会のサステナビリティ（持続可能性）に資する人材養成のために、本学部がこれまで貢献してきたサステナビリティについての経済学・経営学を中心とした教育研究を活かし、学部全体として分野横断的で系統的な学修・教育的動機付けにより人材育成にお

いて貢献していくものとする。とりわけ、本学部が平成 29 年改組により新設した社会イノベーション学科を中心として生み出した教育技法と人材育成の成果を、この改組以後の近年に社会からの要請が強まっている経済社会のサステナビリティという課題に応えることができるよう、現在の 4 学科から学科の垣根を超えた「総合経済学科」1 学科により学部全体に普及させる。あわせて、6 コース制により、地域・社会からの要請と学生の志望する多様な進路に対応する。

入学定員は、令和 5 年度の本学の全学的な改組計画（医学部先進医療科学科の設置及び教育学部教員養成課程の定員増など）に連動し、同年度より 20 名を減じ 270 名としている（3 年次編入学生定員 10 名を除く）。本改組においてもこの定員を維持する。

学生納付金については、後述する競合すると想定される大学、及び本学の他学部（教育学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部）と同様に、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額と同額に設定する。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

受験生からのニーズを把握するため、第三者機関である「株式会社進研アド」への委託による「大分大学「経済学部 総合経済学科」（仮称）改組に関するニーズ調査」を令和 5 年 5 月 15 日～5 月 31 日に実施した【資料 4 大分大学「経済学部 総合経済学科」（仮称）改組に関するニーズ調査 結果報告書【高校生対象調査】】。

本学部への志願者実績のある 48 高等学校に 5,502 名の質問票を、学部・新学科名称、設置の理念・人材像、設置場所、競合校について明記したリーフレットとともに配布している【資料 5 経済学部改組の概要】。このうち 3 年生が回答した有効回収数は 47 校 4,024 名（回収率 73.1%）である。高校種別では公立が 92.8%、私立が 7.2%である。高校所在地別では大分県が 37.3%で最も多く、以下宮崎（16.3%）、長崎（13.0%）、愛媛（12.9%）、福岡（9.7%）、山口（5.7%）、佐賀（5.1%）の順である。生徒の所属クラスは文系クラスが 85.1%、理系クラスが 9.1%である。卒業後の希望進路に関する質問に対しては、国公立大学に進学が最多で 81.2%、次に私立大学に進学 30.4%、専門学校・専修学校に進学 6.8%の順である。興味のある学問系統については、今回の改組と係わる専門分野では経済・経営・商学が最も多く 36.2%、次に法学・政治学 17.1%、社会学 13.2%、地域学 10.9%であり、これら以外では文学 36.2%、教員養成・教育学 20.4%の順である。

改組における教育目標「サステナビリティ（持続可能性）を軸に社会的課題に対応できる力を養い、地域・社会・生活の質を向上させる人材を養成する。」に対しては、85.1%が魅力を感じると回答しており、1 学科改組を通じた「分野融合により、経済学や経営学を中心とした社会科学諸分野を包括的・総合的に学ぶことができる。」については、81.9%が魅力を感じると回答した。また、各コースに対して魅力を感じると回答した割合は、経済分析・政策コースが 77.7%、IBP コースが 82.0%、会計コースが 68.7%、社会イノベーションコー

すが 82.1%、生活・仕事創造コースが 83.3%、地域経営・法コースが 80.0%である。これらから、本学部改組の教育目標とコース体制、さらに各コースに対して、魅力を感じている回答者の割合が高いことが明らかになっている。

卒業後の希望進路に関する質問Q1で「国公立大学に進学したい」と回答し、かつQ2で総合経済学科に関わる学びに「興味がある」と回答し（1,875名）、かつQ4で「受験したい」と回答し、かつQ5で「入学したい」を選択した回答数は、493名（26.3%）である。この結果からは、本学部への受験を考え、かつ本学部への入学を志望する回答者数は募集人員（270人）を上回っていることがわかる。

以上のように、経済社会のサステナビリティに資する人材養成を目的とする、1学科6コース制という本学部の改組が、高校生のニーズに合致しており、志願者も十分に確保できると判断できる。

B. 新設学部等の分野の動向

今回の改組は、先述した地域・社会からのニーズに対応して、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することをめざし、「総合経済学科」を新設するが、従来果たしてきた人材育成実績を踏まえて、経済学・経営学を基盤に展開する。すなわち、教育課程の専門分野としては「経済学」である。本学部と同様に旧制高等商業学校を歴史的に起源とするような、同じ専門分野の近隣国立大学の志願動向について、同じ選抜方法である一般選抜を対象として比較するならば、前後期どちらにおいても本学部も含めて、ほぼ同様な一定の志願動向となっており【図表① 九州中四国地域の国立大学経済学部入学志願状況（令和5年）】、本学部の改組後の定員の充足は可能であると判断する。

図表① 九州中四国地域の国立大学経済学部入学志願状況（令和5年）

大学	前期日程			後期日程		
	募集人員	志願者	志願倍率	募集人員	志願者	志願倍率
山口大学	181	443	2.4	56	530	9.5
香川大学	110	207	1.9	35	226	6.5
佐賀大学	135	288	2.1	65	500	7.7
長崎大学	190	339	1.8	40	339	8.5
大分大学	120	223	1.9	65	529	8.1

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

全国の18歳人口の推移については、今後も減少すると予測されている。他方、本学部志願者の7割を占める九州沖縄地域の18歳人口も減少が予測されているものの、2022年～2034年の将来推計値は全国値よりも6ポイント程度下回るとされており（リクルート進学総研マーケットレポート2022）、志願者数で4割を占める、最多の大分県が減少度合いの低

い県に位置しているだけでなく、志願者数で2割、二番手である福岡県では増加が推計されている【資料6 出身高校所在地別志願者数、資料7 都道府県別人口減少率 リクルート進学総研マーケットリポート2022】。

大学進学率では、2013（平成25）年から2022（令和4）年の10年間で九州地域及び大分県でも6%程度増加している傾向にあり、また大学進学の際の地元残留率では、九州地域全体では変わらないが、大分県は2ポイント増加している【資料8 地元残留率の推移 リクルート進学総研マーケットリポート2022】。これらを考慮すると、本学部の改組後の定員の充足は可能であると判断する。

D. 競合校の状況

この改組で本学部は「総合経済学科」を新設し、サステナブルな経済社会の課題に対して、経済学・経営学を中心とした分野横断の総合的な教育研究を展開する。したがって、競合校としては、同様な学科名称ないしは経済学・経営学を核とする学科組織と、学士（経済学）の学位を授与し、普通科高校を中心としながらも商業科等からの進学者も有する大学を想定できる。こうした特徴を備えるのは、九州地域では長崎大学経済学部総合経済学科（令和4年度学部再編）、あわせて本学と同様に近年に一学科への再編を行っているのは、西日本地域の滋賀大学経済学部総合経済学科（令和5年度改組）、香川大学経済学部経済学科（平成30年度改組）、和歌山大学経済学部経済学科（平成28年度改組）である。これら大学は九州西部、中部・近畿、四国それぞれの地域において、いずれも同様に定員を充足できており【図表② 競合校の志願状況（令和5年）】、これら競合校の専門分野と地域配置状況から判断して、九州東部地域において同様な専門分野を備える改組後の本学部の定員の充足は可能であると判断する。

図表② 競合校の志願状況（令和5年）

	募集人員	志願者	受験者	合格者	辞退者	入学者	定員充足率
長崎大学	295	804	541	328	35	295	100%
滋賀大学	400	2155	1197	512	85	427	107%
和歌山大学	290	1715	1071	355	52	303	104%
香川大学	240	722	481	274	25	250	104%

※各大学公表入試情報より作成、なお滋賀大学・和歌山大学・香川大学はいずれも昼間主の数値。

E. 既設学部等の学生確保の状況

この改組は、現代社会の変化に対応した教育機能の充実を図っているが、先に述べたように、経済学・経営学を中心とした教育研究により、地域・社会・学生からのニーズに対応して果たしてきた人材育成実績を基盤に、これらをより一層充実させる。したがって、改組によっても、本学部志願者層に大きな変化はないものと想定している。

これまでの入学志願者数の推移をもとに、今後の志願者数を推計することができる。過去5年間の入学志願状況等(志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率)は【図表③ 経済学部入学志願状況(平成31年～令和5年)】に記載の通りである。これまでの入学志願状況・定員充足状況からの検討の結果、改組後の定員の充足は可能であると判断する。

図表③ 経済学部入学志願状況(平成31年～令和5年)

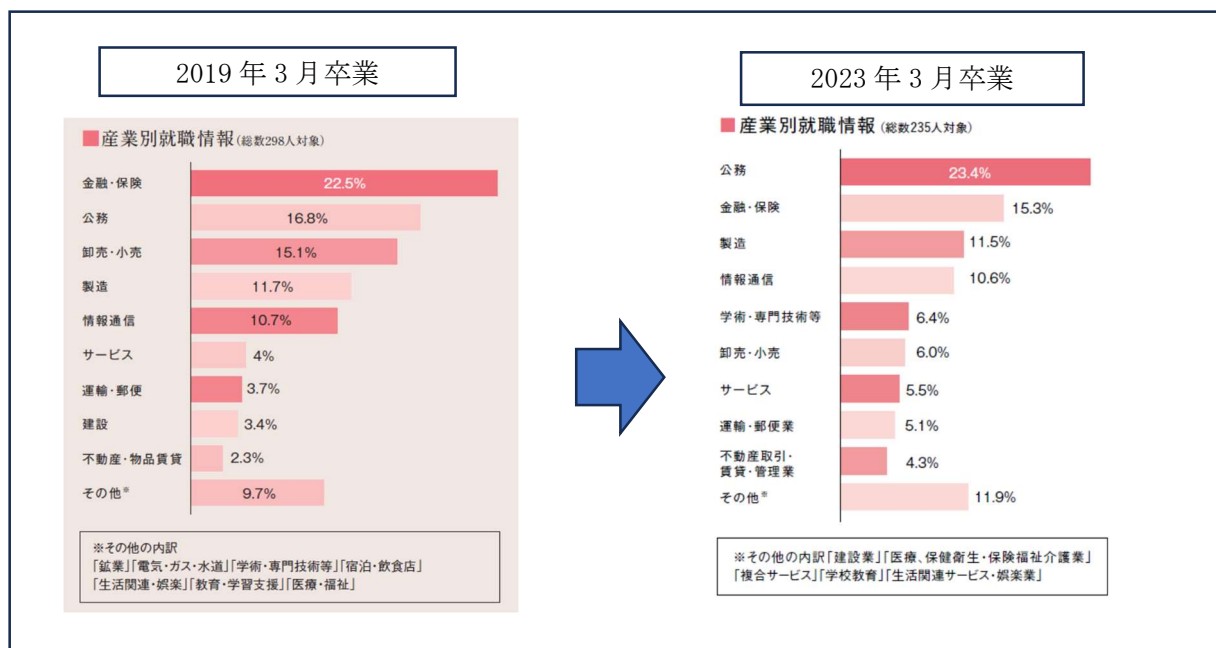
年度	募集人員	志願者	志願者 (複数選 抜間での 重複志願 者抜き)	受験者	受験者 (複数選 抜間の受 験者重複 抜き)	合格者	入学者	定員充足 率
令和5年度	270	913	799	524	485	313	276	102%
令和4年度	290	952	840	563	521	337	291	100%
令和3年度	290	1,170	1003	727	640	334	291	100%
令和2年度	290	975	859	679	620	326	294	101%
平成31年度	290	1,022	917	660	615	329	301	104%

F. その他、申請者において検討・分析した事項

今回の学部改組で中心課題として掲げる、経済社会のサステナビリティに資する人材養成については、とりわけ大分県・市といった地域レベルでの要請も高まっていることを先に述べた。こうした地域社会のニーズは、本学部学生の卒業後キャリア選択へ影響するところとなっており、上述した大学進学における地元残留率の相対的な高さにあわせて、学生の業種志望動向として特徴的な動向が近年明らかになっている。

本学部は、その前身である高等商業学校開校以来1世紀におよぶ人材育成において、業種別就職先では長らく最多を占めてきたのは金融サービス業であった。これには地方銀行も含まれるものの、全国企業への志望動向が一つの特徴となっていた。これに対して、令和2年3月卒業生以降、公務が2割強と最多を占めるようになっており、平成5年3月卒では大分県職(17人)、大分市職(9人)等地方公務員がその中心を成している。こうした動向は二番手である金融保険業においても地方銀行・信用金庫が中心をなしていることとも対応している。【図表④ 産業別就職情報「大分大学 大学案内 2021、2024」】これら学生の卒業志望を踏まえると、地域社会における経済社会のサステナビリティに資する人材養成を掲げる総合経済学科の教育課程は、志願者・学生のキャリアニーズに的確に対応することとなり、改組後の定員の充足は可能であると判断する。

図表④ 産業別就職情報「大分大学 大学案内 2021、2024」



オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学部の学生の確保に向けた取組は、高大接続教育と、志願者確保のための取組に分かれる。

① 高大接続教育

本学の高大接続教育は、文部科学省・教育 GP（平成 20～22 年度）及び教育研究特別推進経費（平成 24～26 年度）の選定を受け、日本学術振興会による外部評価（平成 23 年度）では「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として認定されている。「第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」（平成 29 年 6 月公表）では、高大接続教育が本学で唯一「非常に優れている」と認定され、「第 3 期中期目標の達成状況に関する評価結果（4 年目終了時評価）」（令和 3 年 6 月公表）でも「個性の伸長に向けた取組」として認定されている。本学部はこの全学的取組の起点であり、引き続きその中核を担っている。

・チャレンジ講座

高校生向けハイブリット形式授業で、文系理系各 8 回（経済学部からは 4 名が担当）の計 16 回を、オンライン同時双方向型で希望する県内高校へ配信しており、令和 4 年度では受講生が 23 校（定期受講 12 校を含む）3,413 人である。

・キャリア教育（教養教育科目「こことーくでキャリアを拓く」）

本学部教員と高大接続特任教員の担当する大学の授業で研修を積んだ大学生が、県内高校を訪問し、キャリア設計に関する対話型出前授業を行っている。

・学問探検ゼミ

経済学部2年生ゼミに高校生2年生が参加し、大学生と混成班を作って、興味あるテーマや学問について研究と成果発表を行っている。令和4年度は7高校から20名を5つのゼミで受け入れた。2008～20年度の全受講生の3割がその後本学に進学している。

- ・高校生なるほどアイデア・コンテスト

大分県教育委員会との共催により、商品・サービスや地域づくりに関するユニークなアイデアを高校生から募集し、上位10名を表彰する。令和4年度は全国18高校625作品(1,233人)の応募があった。18回に及ぶコンテスト入賞者のうち36名が本学に入学している。

- ・高大連携シンポジウム

高大の教員、大学生・高校生が、時宜に即したテーマで意見交換するシンポジウムを開催している。令和4年度(第12回)は大分県教育委員会・県内各高校等との連携により開催し、高校生を含めて県内外から107名(過去最多)が参加した。

- ・高校生向けの課題研究支援

県内高校の「グローバルスタディ」課題研究を支援することで、大学での学びを県内高校生に提供する。大分県立上野丘高校1年生のグループワーク研究に対して、本学部を含む教員6名が指導助言を行い、成果発表会において指導講評を行っている。

これらの取組を中心とする本学高大接続事業に直接参加した大学生・高校生数は5,667人(令和4年度)で、例年5,500人を上回って高止まりしている。令和4年度経済学部新入生アンケート調査によれば、経済学部入学者のうち本事業の参加経験者は37%、本事業を1つ以上認識しているのは59%に達しており、高大接続教育が本学部の志願者確保に大きな効果を果たしていることが明らかとなっている。

- ・大分県立大分商業高校との高大接続事業

上記全学高大接続事業と並行して、平成20年より、大分県教育委員会・大分商業高校との三者の連携により、高大7年間を接続した学びの場とする取組として、本学部教員による大分商業高校の正課出前授業を継続展開している。高校2年生を対象に本学部教員による社会科学分野の講義(BSⅠ)、及び大学教員と高校教員が共同で、高校生が行うグループワーク課題研究を指導し、「大商教育フェア」等で成果発表を行う授業(BSⅡ)である。

現在、本事業は「大分商業高校と大分大学との学びの推進連携プロジェクト」として、高校長・本学部長で構成する「プロジェクト会議」により協議運営しているが、令和4年度からの高校指導要領改訂に伴い、高校1・2年次の「総合的な探究の時間」の中に本学部からの出前授業を組み込み、3年次対象の「課題研究」に大学・高校教員の共同による課題探求型授業を組み込んだ新規の高大接続教育プログラムとして展開している。本事業実施後、大分商業高校の進学率を5割未満から、6割強にまで高めており、例年10名以上が本学を志願するなど、目的とされた高大7年間を接続した学びの実現と本学部の志願者確保に寄与している。

②志願者拡大の取組

全学入試委員会及びアドミッションセンターとの連携により、本学部においても以下の取組を継続・展開している。

- ・オープンキャンパス

例年8月初旬にオープンキャンパスを開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大対応のため、令和2～4年はWeb上での通年公開オンデマンド方式、及び高校生限定の定員制による対面方式を実施した。いずれの方式でも、模擬講義、学部生による学習成果紹介などを内容している。とりわけ、個別相談では従来に比して大幅に増加するなど(令和4年度対面28件、Web45件)、大規模な対面参加が制約された中でも、効果を発揮した。

- ・学部ウェブサイト・広報紙誌等による進学説明会・高校訪問・出前授業での活用

本学部では、令和4年度に学部ホームページをスマートフォンに対応させるなど一新させ、学部ニュースレターも複数回刊行するなど広報を強化している。これら広報物は、県内各地で開催される進学説明会や出前講義に本学部教員を派遣した際に活用しており(令和5年4～7月県内7件・県外3件、約200人)、高校生に対する直接の志願者確保としての効果を果たしている。

- ・改組に係る説明会・高校訪問

令和5年4月には、県内外の本学に志願実績のある高等学校を訪問し、改組に係るニーズ調査と併せて、高校管理職・進路担当に対して、本学部の特色のある教育等について説明、懇談を行った(県内20校、県外4校)。とりわけ、地域における経済社会のサステナビリティに資する人材育成という点について高校生のニーズに合致しているとの評価を受けている。他方全学としては、例年実施している県学校長協会との「大分大学と大分県内の高等学校との連携会議」(7月)、進路指導担当教諭を対象とした入試懇談会(8月)それぞれにおいて、本学部の改組について意見交換を行う。さらに、本学部独自にも、「2024(令和6)年度経済学部改組に係る説明会」(6月)を、また、例年実施している「総合型選抜に関する説明会」(8月)を開催する。とりわけ前者では、高校生・保護者・教員100名ほどの参加を得られている。

2 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

今回の改組は、現行の4学科の垣根を外し、総合経済学科1学科のもと、6つのコースを新たに設定し、多様化・複雑化する社会的諸課題を解決するため、「サステナビリティ(持続可能性)」を軸として、SDGsの先にある潜在的な社会的課題・要請を見据え、変化に対応できる「総合的基礎力」を持ち、地域・社会・生活の質の向上に資する人材(サステナビリティ人材)を養成することを目的としている。

サステナビリティ人材を育成するため、本学部は、従来の4学科制から、分野横断を促す仕組みとして1学科制とし、主体的な学びを早期から促すため、経済分析・政策、IBP (International Business Perspectives)、会計、社会イノベーション、生活・仕事創造、地域経営・法の6つのコースを置く。この6つのコースは時代とともに展開してきた社会課題(サステナビリティ)や学生の興味・関心・進路に対応したものである。一方、系統的な教育を図る上で一種の横串を通すため、経済、経営、地域研究という3つのメジャーで構成する。各コースでは、分野融合によるきめ細やかな教育内容を提供するとともに、各メジャーにおける系統的学修への有機的接続を図る。

総合経済学科の特色は、分野横断を促す1学科、系統的学修を進めるための3メジャー、主体的な学びを促す6コース編成である。この編成により、学びの学問的系統性を担保しつつ、学問の世界へのアプローチの間口を広げ、従来、学科単位で培ってきたアクティブ・ラーニング等の教育技法と各科目の連携をより柔軟に行い、各専門分野・教員それぞれの長所を学部全体に広げることが可能となる。この教育体制を通じて、分野横断的・分野融合的な専門性を有し、かつそれを俯瞰できる「総合的基礎力」を備えた人材を育成する。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1 社会的、地域的な人材需要の動向

国レベル、地域レベルの全般的政策や教育政策、観光政策、環境政策でも、サステナビリティの観点から高等教育への社会的要請が高まってきた。

国レベルでは、内閣府において、政策の全体的最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるとし、持続可能性を志向する「地方創生SDGs」を立ち上げ、2018年より「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」の選定を行っている。骨太方針2021(内閣府(2021)「経済財政運営と改革の基本方針」)においても、グリーン・デジタル・少子化時代のような発生する課題が深化するなかで、社会や市民生活の持続可能性と、それを切り拓く主体性を育成し、その成果を社会・地域・市民へ貢献・還元できる人材養成が求められている【資料1 経済財政運営と改革の基本方針2021概要、再掲】。

サステナビリティ人材育成の重要性については、本学が位置する大分県、そして、大分市の総合計画においても、経済社会のサステナビリティ(持続可能性)を確保する方針が提示されている。

大分県では、少子高齢化、人口減少が全国と比較しても急速に進んでいることから、歯止めをかけて地域が持続的に発展できる土台を早急に固める必要がある。大分県「安心・活力・発展プラン2015(2020改訂版)」では、「大分県版地方創生」「先端技術への挑戦」「強靱な県土づくり」を柱に、単に継続的な活動ではなく、持続的な発展に関わる施策が提示され、実行する人材が必要とされている【資料2 大分県「安心・活力・発展プラン2015(2020改訂版)」(概要版)、再掲】。

大分市においても、将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり(都市基盤の形成)

が掲げられている。大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」においては、「はぐくむ」「つくる」「つながる」「ひろがる」をキーワードに、基本的な政策のひとつとして将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり（都市基盤の形成）が掲げられ、そのための人材が求められている【資料3 大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」第2次基本計画概要版、再掲】。

2 卒業後の進路に関する調査結果の概要

卒業後の進路について、本学部の改組構想に基づき、卒業生の主な就職先と考えられる企業等からのニーズを把握するため、第三者機関である「株式会社進研アド」への委託による「大分大学「経済学部 総合経済学科」（仮称）改組に関するニーズ調査」を実施した【資料9 大分大学「経済学部 総合経済学科」（仮称）改組に関するニーズ調査 結果報告書【企業対象調査】】。

調査対象、期間等は以下の通りである。

事項	内容
調査対象	大分大学卒業生の就職先として想定される全国の企業等 1,849 件における人事採用担当者
調査期間	令和5年5月15日（月）～令和5年5月31日（水）
調査方法	調査対象とした企業等へ、第三者機関からの配送による調査票ならびに経済学部改組の概要（【資料5、再掲】）の送付及び調査票の回収
調査結果の回収状況	対象：1,849 件 回答：361 件 回収率：19.5%
回答企業（本社所在地）	大分県（24.7%）、福岡県（19.7%）、東京都（18.8%）、近畿（5.6%）、東海（4.4%）ほか
回答企業（業種）	卸売・小売業（19.1%）、製造業（13.3%）、情報通信業（11.6%）、サービス業（10.2%）、公務（8.0%）、建設業（7.5%）、金融業・保険業（6.6%）ほか

調査では、質問 Q7 で学部の特色 2 点と各コースの特色を提示した。学部の特色について、1 つ目の「サステナビリティ」（持続可能性）を軸に社会的課題に対応できる力を養い、地域・社会・生活の質を向上させる人材の養成については、93.1%の企業等が「魅力を感じる」と回答している。ここで、「魅力を感じる」との回答は、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合わせた比率である。同様に、2 つ目の社会科学諸分野を包括的・総合的に学ぶ特色についても、93.1%の企業等が「魅力を感じる」と回答している。したがって、社会科学諸分野を包括的・総合的に学ぶことにより、サステナビリティに資する人材養成を行おうとする学部の特色について、企業等から極めて肯定的な評価を得ていると判断できる。

6つのコースの特色については、「魅力を感じる」と回答した企業等の比率は、「経済分析・政策コース」（データ分析など、証拠に基づく政策立案・評価ができる力を養う）では、96.4%、「IBPコース」（英語などの外国語運用能力だけでなく、国籍・文化の多様性を理解し、協調してグローバルに行動する力を養う）では、87.0%、「会計コース」（企業の財務的数値と非財務的数値を活用し、会計的に思考する力を養う）では、95.0%という高い評価を得ている。また、地域の経済社会と深く関わる3つのコースでも、「社会イノベーションコース」（社会課題や地域課題を発見し、イノベーションにつながる解決策を考え、提案し、実践できる力を養う）では、97.0%、「生活・仕事創造コース」（人や地域をつなぐ力と、豊かな生活を自ら創り出す力を養う）では、92.5%、「地域経営・法コース」（地域経営（地域づくり）に関する分析力と、地域の多様な利害を調整する法的思考力を養う）では、92.2%という高い評価を得ている。したがって、各コースの内容についても、全体として企業等から極めて肯定的な評価を得ていると判断できる。

Q8での本学部の「総合経済学科」のこれからの社会の必要性については、97.0%の企業等が「必要だと思う」と回答している。したがって、社会的な必要性について企業等から極めて高い評価を得ていると判断できる。

最終的に、Q9での「総合経済学科」の卒業生を採用したいという企業等の数は、337件（回答に占める比率は93.4%）にのぼる。そして、Q10での採用意向のある回答企業等の採用想定数の合計は604名である。ただし、採用意向数の選択肢の設定上、「5名から9名」の採用意向の企業については5名、10名以上の採用意向の企業については10名として計算している。本学部の定員（編入学10名を含む）は280名であるため、求人倍率は約2.16倍となる。リクルートワークス研究所が毎年実施している求人倍率調査では、令和6年（2024年）卒の大卒求人倍率は、1.71倍であることが公表されている。この倍率よりも本学部の調査結果は高い数字となっている【資料10 リクルートワークス研究所（2023）、第40回 ワークス大卒求人倍率調査（2024年卒）図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移（https://www.works-i.com/research/works-report/item/230426_kyujin.pdf）】。

また、Q2での回答企業等の本社所在地や業種について、大分県、福岡県、東京都という地域、および、Q3での卸売・小売業、製造業、情報通信業というこれまで本学の重要な就職実績先からの関心が高く、今回の改組の方向性が、地域や社会の人材需要の動向と整合的であることを反映していると考えられる。

以上のことから、経済学部総合経済学科の卒業生について、企業等からの採用意向が十分に高く、卒業後の進路は安定的に確保できることが、調査結果から判断できる。